

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 日東ベスト株式会社  
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 内田 淳  
(氏名) 渡辺 豊  
配当支払開始予定日

TEL 0237-86-2100  
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,437	△5.4	487	31.4	543	25.2	296	59.6
21年3月期	49,096	0.6	370	△48.4	433	△37.0	185	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.51	—	2.8	1.8	1.0
21年3月期	15.35	—	1.8	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 100百万円 21年3月期 79百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,679	10,557	35.6	872.55
21年3月期	29,952	10,401	34.7	859.68

(参考) 自己資本 22年3月期 10,557百万円 21年3月期 10,401百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,277	△1,160	△1,542	2,029
21年3月期	158	△1,401	789	1,456

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	78.2	1.4
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	145	49.0	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		33.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,200	△0.6	350	—	350	—	200	—	16.53
通期	46,600	0.3	750	53.9	750	38.0	440	48.4	36.37

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,102,660株 21年3月期 12,102,660株  
② 期末自己株式数 22年3月期 3,541株 21年3月期 3,247株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,581	△5.3	395	△9.1	365	△20.9	150	△18.9
21年3月期	49,183	0.5	435	△31.7	462	△31.6	185	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	12.42	—
21年3月期	15.32	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,062	9,875	34.0	816.18
21年3月期	29,448	9,865	33.5	815.40

(参考)自己資本 22年3月期 9,875百万円 21年3月期 9,865百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,300	△0.5	350	—	330	—	190	—	15.70
通期	46,700	0.3	700	76.9	650	77.9	380	152.9	31.41

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向けの輸出の回復や政府の経済対策の効果などから景気の底入れの兆しが見られたものの、雇用情勢や所得環境は改善には至らず生活防衛意識や節約志向が一段と高まるなか、生活必需品における市場価格の低下が顕著となりデフレの傾向を示すなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料や燃料の価格が比較的安定して推移したものの、消費者の低価格志向や消費低迷による供給過多の状況から値下げの傾向が強まり、また、冷凍食品の国内生産も3年連続の減少となるなど、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増して推移しました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては「快適な食生活の実現に役立つこと」を基本姿勢として、生産性の向上、新製品の開発、販売力の強化に努め、品質にこだわるとともに安全・安心な製品を供給いたしました。しかしながら、外食産業の消費低迷や惣菜分野での価格競争激化などから、当連結会計年度における売上高は464億3千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

利益面に関しましては、一部の取引先に貸倒れが発生したものの、原材料および燃料の価格が安定して推移したことや子会社の業績が改善したことにより、営業利益は4億8千7百万円（前期比31.4%増）、経常利益は5億4千3百万円（前期比25.2%増）、当期純利益は2億9千6百万円（前期比59.6%増）となりました。

事業部門の区分による業績は、次のとおりであります。

冷凍食品部門につきましては、売上高は363億6千2百万円（前期比5.5%減）となりました。

日配食品部門につきましては、売上高は66億6千6百万円（前期比7.1%減）となりました。

缶詰部門等につきましては、売上高は34億8百万円（前期比1.2%減）となりました。

科目別の状況は、次のとおりであります。

### (売上高)

当社グループの当連結会計年度における売上高は464億3千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

事業部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

#### ・冷凍食品部門

冷凍食品部門につきましては、冷凍デザートにおいて新製品投入が奏功したことなどから売上が伸び前期比11.4%増となりましたが、その他の分類においては、景気悪化の影響による需要減および低価格化などから売上が減少し、農水産調理品で前期比10.1%減、畜肉フライ品で前期比6.8%減などとなりました。

その結果、当部門の売上高は363億6千2百万円（前期比5.5%減）となりました。

#### ・日配食品部門

日配食品部門につきましては、主力取引先への販売が減少し、売上高は66億6千6百万円（前期比7.1%減）となりました。

#### ・缶詰部門等

缶詰部門等につきましては、売上高は34億8百万円（前期比1.2%減）となりました。

### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価につきましては、原材料および燃料の価格が比較的安定して推移したことや、生産部門においてNBS活動（日東ベストサバイバル活動：5Sを基本としたムダ取り活動）による生産効率の向上と材料費の削減を継続して実施したことなどから、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.2%改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、第1四半期に一部の取引先による民事再生法の適用申請に伴い貸倒引当金繰入として1億5千7百万円を計上しておりますが、物流費用などが削減できたことから、前連結会計年度に比べ7千万円の減少となりました。

### (営業利益)

営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ1億1千6百万円の増加となりました。

(営業外損益)

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ 8 百万円の増加となりました。これは主として支払利息が増加したことによります。

(経常利益)

経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ 1 億 9 百万円の増加となりました。

(特別損益)

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ 5 千 8 百万円の減少となりました。これは主として投資有価証券評価損が減少したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ 1 億 6 千 8 百万円の増加となりました。

(法人税等)

法人税等につきましては、前連結会計年度に比べ 5 千 7 百万円の増加となりました。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ 1 億 1 千万円の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済の回復などから企業収益では一部回復の兆しが見られるものの、原油・金属等の資源価格の再度の上昇懸念や、雇用情勢や所得環境の改善がまだ見込めないことなどから景気の本格的な回復にはしばらく時間が掛かることが予想され、今後も厳しい状況で推移することが見込まれます。また、食品業界におきましても、消費マインドの低下などから小売業による値下げの動きが継続しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、NBS活動とISO9001の品質マネジメントシステムにより組織機能を強化し、品質の維持向上のための検査・分析機能やトレーサビリティ機能の更なる充実及び研究開発を進めるとともに、顧客ニーズの収集に努めて、顧客満足を推進してまいります。

以上の見通しにより、次期における冷凍食品部門におきましては、原材料の安定確保ならびに生産効率の向上を進め、また日配食品部門におきましては、材料費率及び生産効率の改善をはかることにより、売上高 466 億円、営業利益 7 億 5 千万円、経常利益 7 億 5 千万円、当期純利益 4 億 4 千万円を見込んでおります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社は、中期経営計画を作成し、毎年ローリングによる計画の見直しを行っております。前連結会計年度作成の中期経営計画につきましては、売上高 510 億円、営業利益 10 億円の確保を目標数値として取り組んでおりますが、昨今の経済情勢の急激な悪化により、当初想定いたしました進捗に対しては遅れ気味であり当連結会計年度作成の中期経営計画にて見直しを実施いたしました。この内容につきましては、9 ページ「目標とする経営指標」に記載しております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社は、平成 19 年 3 月期策定の中期経営計画において、平成 22 年 3 月期を最終年度とし、売上高 500 億円、経常利益 20 億円を目標数値として取り組んでまいりましたが、昨今の経済情勢の急激な悪化により、結果は 3 ページ「当期の経営成績」に記載のとおりとなりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に原材料が減少したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円減少し、296億7千9百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円減少し、191億2千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、105億5千7百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加し、20億2千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、32億7千7百万円となり、前年同期に比べ31億1千8百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億6千万円となり、前年同期に比べ2億4千万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が減少したこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億4千2百万円となり、前年同期に比べ23億3千2百万円減少いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が減少し、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	34.4	36.2	34.7	35.6
時価ベースの 自己資本比率（％）	39.7	40.5	34.3	34.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	2.6	—	45.6	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	19.9	—	1.4	29.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 平成20年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであったことから表示しておりません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の重要課題として、経営基盤の強化と収益力の向上に努めるなか、株主資本の充実をはかり、長期的な視点と業績を勘案しながら利益配分を行います。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、生産設備投資及び情報関連投資資金に充てるとともに、営業活動の拡大展開に活用し、事業収益力の向上に努めてまいり所存であります。

なお、来期の配当につきましては、1株につき12円の年間配当金を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

(特定顧客企業の業績への依存)

当社グループの日配食品（当社グループ売上高の14.4%）につきましては、その大部分が特定顧客企業向けとなっており、当該顧客の経営方針に変更が生じた場合、日配食品の販売状況に影響が生じることが予想され、このことは当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(原料の調達及び価格)

当社グループが使用する原料の調達及び価格につきましては、下記の要因により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・家畜の疾病

使用する原料の産出国或いは地域において、BSE・鳥インフルエンザ等の家畜の疾病が発生した場合、原料輸入禁止措置等に伴う供給量減により、畜肉原料の調達困難、及び価格が上昇することが予想されます。

- ・気象

冷夏、暖冬や台風をはじめとする異常気象により農水産物の作柄が悪化した場合、原料の調達困難、及び価格が上昇することが予想されます。

- ・相場

家畜の疾病や異常気象、中国やロシア等の消費拡大、また、エネルギー資源としての農作物の需要増等により、市場での原料供給が需要を下回った場合等、調達困難、及び相場による価格上昇が予想されます。

また、原油価格の高騰は、包装用容器やフィルム等の原料価格へ悪影響を及ぼすことが予想されます。

- ・セーフガード

原料輸入量の急激な増加によりセーフガードが発動された場合、原料購買価格が上昇いたします。

- ・為替

当社の予想した為替レートに対し大幅な円安ドル高となった場合、原料購買価格が上昇いたします。

(原油価格)

原油価格の高騰は、原材料の価格高騰のみならず、燃料費をはじめとする製造コストや物流コストの上昇を招き、このことは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(法令、規制等の変更によるリスク)

当社グループは事業活動を遂行していくうえで、食品衛生法、製造物責任法等、様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の変更や新たな規制が導入された場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付関係)

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従って割引率の低下や年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(減損リスク)

当社グループでは、減損会計を適用しており、実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い事業等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社と関連会社1社で構成されており、加工食品（冷凍食品、缶詰、レトルトパウチ食品等）及び日配食品の製造販売を主な事業としているほか、これらに付帯する事業を行っております。

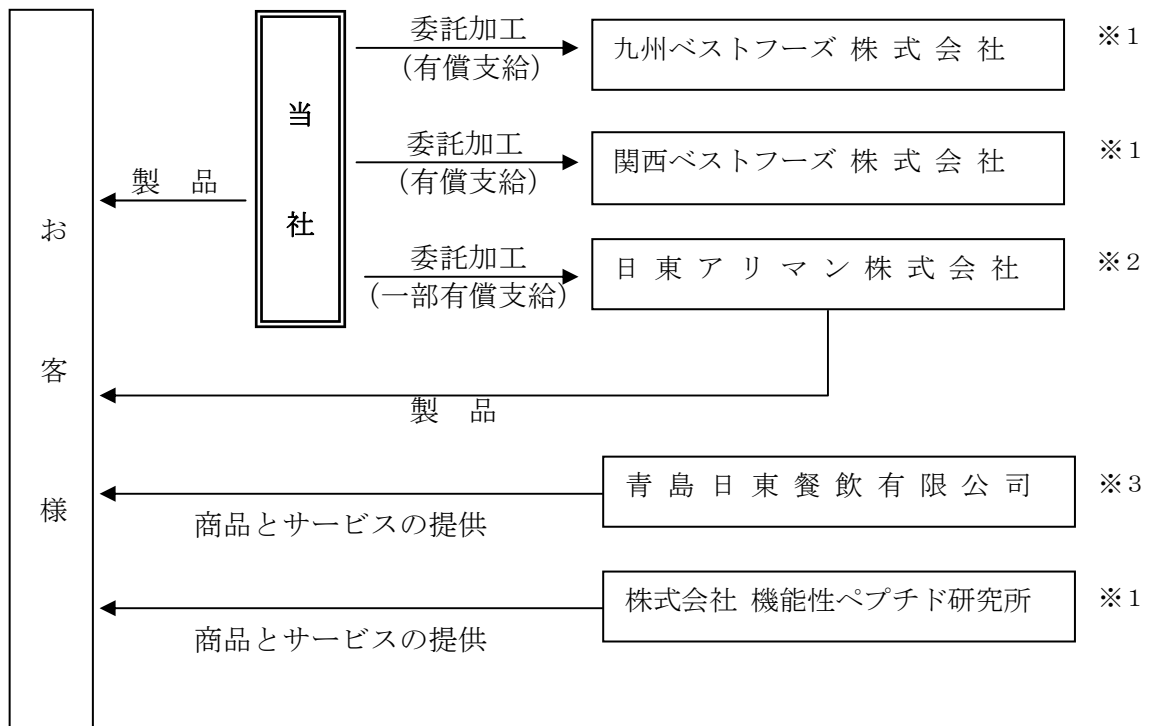
九州ベストフーズ株式会社及び関西ベストフーズ株式会社は、冷凍食品の製造を行っており、製品の全てが当社の委託加工品であります。

青島日東餐飲有限公司は、中国青島市において飲食業を営んでおります。

日東アリマン株式会社は、冷凍食品及びレトルトパウチ食品の製造販売を行っており、製品の一部が当社の委託加工品であります。

株式会社機能性ペプチド研究所は、動物細胞の培養に関する研究と、培養液及びそのシステムの製造並びに販売を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 非連結子会社で持分法非適用会社



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

経営の基本方針は、食品産業の分野において広く社会に貢献し企業価値の向上に努め、永続と繁栄をはかることにより、株主をはじめとする関係者のご期待に応えることにあります。

上記の方針に基づいて、消費者が快適な食生活を実現するための食材を提供するのが当社グループの任務です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を作成し、毎年ローリングによる計画の見直しを行っておりますが、昨今の経済危機の規模は大きく、当社の中期経営計画期間の年度毎の社会経済状況を推定することが困難であることから、配当・設備投資等の内部留保に必要な利益確保を第一として、連結営業利益 10 億円以上の確保を目標数値として、営業活動の強化や生産性の向上に全社一丸となって取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、安全・安心な製品の供給体制やコンプライアンス体制の強化をはかるとともに、お客様のニーズを捉えた新製品の研究開発に努め、更に環境対策や経営の効率化を推進するために次の基本戦略による中期事業計画を定め実行しております。

(中期事業計画)

- ① 新しいカテゴリーの商品創りと事業の育成を進めます。
- ② 人材の育成、技術の開発に注力します。
- ③ 原材料の安定確保をはかります。
- ④ ISO9001 の品質マネジメントシステムにより、顧客満足のための業務改革を進めます。
- ⑤ ISO14001 の環境マネジメントシステムを拡大し、環境問題に積極的に取り組みます。
- ⑥ 株主利益の増大と財務体質の強化をはかります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、NBS活動と ISO9001 の品質マネジメントシステムにより組織機能を強化し、品質を維持するための検査・分析機能やトレーサビリティ機能の更なる充実に努め、また、原材料の安定確保に注力するとともに、顧客ニーズの収集に努めて顧客満足を推進してまいります。更に、ISO14001 の環境マネジメントシステムにより、環境問題にも積極的に取り組んでまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,403	1,767,407
受取手形及び売掛金	8,617,083	8,250,793
有価証券	262,474	262,563
商品及び製品	2,827,253	2,842,439
仕掛品	221,406	255,466
原材料及び貯蔵品	2,021,621	1,001,366
繰延税金資産	310,903	321,127
その他	334,062	299,390
貸倒引当金	△27,053	△85,912
流動資産合計	15,762,154	14,914,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,575,489	※2 15,239,133
減価償却累計額	△9,671,725	△10,093,340
建物及び構築物（純額）	4,903,763	5,145,792
機械装置及び運搬具	※2 13,338,432	※2 13,930,948
減価償却累計額	△9,956,118	△10,246,917
機械装置及び運搬具（純額）	3,382,313	3,684,030
工具、器具及び備品	1,298,813	1,327,030
減価償却累計額	△1,116,911	△1,160,625
工具、器具及び備品（純額）	181,901	166,405
土地	※2 2,534,401	※2 2,534,219
建設仮勘定	82,212	9,968
有形固定資産合計	11,084,593	11,540,415
無形固定資産		
その他	186,342	184,120
無形固定資産合計	186,342	184,120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,881,796	※1 2,006,849
長期貸付金	3,193	7,097
繰延税金資産	785,097	777,370
その他	※1 253,181	※1 410,088
貸倒引当金	△4,175	△161,393
投資その他の資産合計	2,919,093	3,040,012
固定資産合計	14,190,029	14,764,547
資産合計	29,952,183	29,679,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,828,602	6,098,339
短期借入金	※2 3,110,000	※2 2,510,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,288,800	※2 1,339,800
未払金	1,852,718	1,758,735
未払法人税等	63,862	145,172
賞与引当金	421,623	430,385
その他	730,684	1,029,280
流動負債合計	13,296,290	13,311,713
固定負債		
長期借入金	※2 2,838,000	※2 2,428,200
退職給付引当金	1,397,996	1,445,365
役員退職慰労引当金	207,984	226,608
その他	1,810,242	1,710,261
固定負債合計	6,254,223	5,810,434
負債合計	19,550,513	19,122,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,058,563	7,209,890
自己株式	△3,153	△3,403
株主資本合計	10,237,980	10,389,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,689	167,984
評価・換算差額等合計	163,689	167,984
純資産合計	10,401,669	10,557,042
負債純資産合計	29,952,183	29,679,190

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高	49,096,608	46,437,879
売上原価	※1 40,291,358	※1 37,586,156
売上総利益	8,805,250	8,851,723
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,933,383	2,803,827
保管費	739,371	701,269
広告宣伝費	289,926	276,898
給料及び手当	1,779,309	1,747,028
賞与引当金繰入額	137,291	137,954
退職給付費用	97,403	105,444
旅費及び交通費	231,076	233,334
貸倒引当金繰入額	—	216,079
減価償却費	117,482	106,424
その他	2,109,186	2,036,029
販売費及び一般管理費合計	※1 8,434,431	※1 8,364,291
営業利益	370,818	487,432
営業外収益		
受取利息	6,068	1,557
受取配当金	21,865	18,917
持分法による投資利益	79,455	100,941
その他	68,459	55,363
営業外収益合計	175,848	176,779
営業外費用		
支払利息	111,051	118,568
その他	1,676	2,212
営業外費用合計	112,728	120,780
経常利益	433,939	543,430
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 193
特別利益合計	—	193
特別損失		
固定資産売却損	※3 953	※3 153
固定資産除却損	※4 40,699	※4 38,385
投資有価証券評価損	61,325	—
災害による損失	—	6,020
その他	580	320
特別損失合計	103,559	44,879
税金等調整前当期純利益	330,379	498,744
法人税、住民税及び事業税	156,357	206,176
法人税等調整額	△11,749	△3,952
法人税等合計	144,607	202,224
当期純利益	185,772	296,520

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
前期末残高	7,017,996	7,058,563
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,772	296,520
当期変動額合計	40,566	151,327
当期末残高	7,058,563	7,209,890
自己株式		
前期末残高	△2,177	△3,153
当期変動額		
自己株式の取得	△976	△249
当期変動額合計	△976	△249
当期末残高	△3,153	△3,403
株主資本合計		
前期末残高	10,198,390	10,237,980
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,772	296,520
自己株式の取得	△976	△249
当期変動額合計	39,590	151,077
当期末残高	10,237,980	10,389,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,411	163,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,722	4,294
当期変動額合計	△129,722	4,294
当期末残高	163,689	167,984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,411	163,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,722	4,294
当期変動額合計	△129,722	4,294
当期末残高	163,689	167,984
純資産合計		
前期末残高	10,491,801	10,401,669
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,772	296,520
自己株式の取得	△976	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,722	4,294
当期変動額合計	△90,131	155,372
当期末残高	10,401,669	10,557,042

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	330,379	498,744
減価償却費	1,041,117	1,181,960
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,882	216,077
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,012	47,368
長期未払金の増減額 (△は減少)	△124,792	△127,599
固定資産除売却損益 (△は益)	41,653	38,345
受取利息及び受取配当金	△27,933	△20,474
支払利息	111,051	118,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,325	—
持分法による投資損益 (△は益)	△74,206	△95,387
売上債権の増減額 (△は増加)	98,751	366,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,932	971,008
未収入金の増減額 (△は増加)	15,006	15,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△449,040	267,635
未払金の増減額 (△は減少)	145,072	△145,227
その他	△103,531	162,442
小計	567,052	3,495,578
利息及び配当金の受取額	27,965	20,502
利息の支払額	△109,929	△111,672
法人税等の支払額	△326,310	△126,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,777	3,277,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	125,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,550,003	△1,106,888
有形固定資産の売却による収入	240	14,181
ソフトウェアの取得による支出	△46,133	△36,506
投資有価証券の取得による支出	△33,438	△25,580
投資有価証券の売却による収入	100,000	1
貸付金の回収による収入	15,392	—
その他	△12,916	△6,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,858	△1,160,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△600,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	2,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△965,800	△1,358,800
割賦債務の返済による支出	△398,394	△438,785
自己株式の取得による支出	△976	△249
配当金の支払額	△145,618	△145,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	789,210	△1,542,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	△403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,067	573,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,944	1,456,877
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,456,877	※1 2,029,971

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社の名称 関西ベストフーズ㈱ 九州ベストフーズ㈱ ㈱機能性ペプチド研究所 (2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 3 社 主要な連結子会社の名称 関西ベストフーズ㈱ 九州ベストフーズ㈱ ㈱機能性ペプチド研究所 (2) 非連結子会社名 青島日東餐飲有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 日東アリマン㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 日東アリマン㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 青島日東餐飲有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利 益は 27,491 千円減少しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)並びに 機械及び装置については、定額法によ っております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>機械及び装置について、従来、法人税 法に規定する定率法と同一の基準によ ってありましたが、その使用状況を見直 したところ、概ね耐用年数にわたって平 均的に便益が発現するものと考えられ ます。また、当連結会計年度において将 来にわたる需要の増加に対応するため の大型の増産設備投資を実施している ことに伴い、従来方法によった場合に は、投資初期段階の減価償却費が過度に 増加し、費用・収益の対応関係の合理性 が損なわれることから、費用配分の方法 として定額法が合理的であると判断し、 定額法に変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の 方法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益 は 364,589 千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、機械及び装置ほ か一部の資産の耐用年数については、法 人税法の改正を契機として見直しを行 い、改正後の法人税法に基づく耐用年数 に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益は 18,297 千円増</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時に損益処理しており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月1日に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として177,148千円を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	<p>④役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社グループは役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            ①消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            ①消費税等の会計処理            同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,785,644 千円、193,981 千円、1,515,722 千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は 7,230 千円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券 (株式) 912,280 千円 出資金 0 千円 ※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,503,116 千円 機械装置及び運搬具 1,806,395 千円 土地 1,420,730 千円 計 6,730,242 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 2,124,100 千円 1 年内返済予定の長期借入金 1,098,600 千円 長期借入金 2,663,900 千円 計 5,886,600 千円 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,100,000 千円 借入実行残高 3,100,000 千円 差引額 2,000,000 千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券 (株式) 1,007,667 千円 出資金 0 千円 ※ 2. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 3,391,146 千円 機械装置及び運搬具 1,913,945 千円 土地 1,420,730 千円 計 6,725,821 千円 (2) 担保設定の原因となる債務 短期借入金 1,951,700 千円 1 年内返済予定の長期借入金 1,183,600 千円 長期借入金 2,235,300 千円 計 5,370,600 千円 3. 受取手形割引高 885 千円 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,200,000 千円 借入実行残高 2,500,000 千円 差引額 2,700,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 885,123 千円 ※ 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 953 千円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,386 千円 機械装置及び運搬具 18,739 千円 工具、器具及び備品 1,387 千円 解体修繕費 5,186 千円 計 40,699 千円	※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 905,287 千円 ※ 2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 24 千円 土地 168 千円 計 193 千円 ※ 3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 153 千円 ※ 4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,708 千円 機械装置及び運搬具 17,644 千円 工具、器具及び備品 2,896 千円 長期前払費用 969 千円 解体修繕費 5,166 千円 計 38,385 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,214	1,033	—	3,247

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,033株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,205	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,192	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,102,660	—	—	12,102,660

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,247	294	—	3,541

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 294株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,192	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,194,403 千円 有価証券勘定 262,474 千円 現金及び現金同等物 1,456,877 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 785,499 千円	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,767,407 千円 有価証券勘定 262,563 千円 現金及び現金同等物 2,029,971 千円 2. 重要な非資金取引の内容 新たに計上した割賦購入未払金の額 541,275 千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (デリバティブ取引)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	859 円 68 銭	1 株当たり純資産額	872 円 55 銭
1 株当たり当期純利益	15 円 35 銭	1 株当たり当期純利益	24 円 51 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益 (千円)	185,772	296,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	185,772	296,520
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,100,036	12,099,183

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,756	1,632,533
受取手形	1,147,938	1,167,512
売掛金	7,461,116	7,076,435
有価証券	262,474	262,563
商品及び製品	2,823,938	2,854,390
仕掛品	206,212	214,370
原材料及び貯蔵品	1,924,718	893,111
前払費用	84,361	73,428
繰延税金資産	264,482	296,114
短期貸付金	190,000	161,000
未収入金	541,026	552,891
その他	81,917	102,513
貸倒引当金	△97,002	△176,863
流動資産合計	15,962,941	15,110,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,241,245	13,883,879
減価償却累計額	△8,641,601	△9,028,659
建物（純額）	4,599,643	4,855,219
構築物	840,721	859,534
減価償却累計額	△667,849	△692,271
構築物（純額）	172,872	167,262
機械及び装置	12,923,218	13,576,864
減価償却累計額	△9,598,278	△9,926,246
機械及び装置（純額）	3,324,940	3,650,617
車両運搬具	405,879	344,750
減価償却累計額	△354,086	△316,296
車両運搬具（純額）	51,793	28,453
工具、器具及び備品	1,251,470	1,279,687
減価償却累計額	△1,071,611	△1,114,587
工具、器具及び備品（純額）	179,858	165,099
土地	2,209,972	2,209,789
建設仮勘定	82,212	9,968
有形固定資産合計	10,621,294	11,086,411
無形固定資産		
借地権	9,374	9,374
ソフトウェア	76,544	143,771
電話加入権	24,105	24,105
施設利用権	2,254	3,159
ソフトウェア仮勘定	72,870	2,815
無形固定資産合計	185,149	183,227
投資その他の資産		
投資有価証券	968,140	997,853
関係会社株式	457,249	457,249
出資金	12,678	12,678
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3,193	7,097
関係会社長期貸付金	279,675	259,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	22,879	20,942
繰延税金資産	723,931	714,290
保険積立金	152,912	148,786
その他	62,658	225,628
貸倒引当金	△4,175	△161,393
投資その他の資産合計	2,679,142	2,682,807
固定資産合計	13,485,585	13,952,446
資産合計	29,448,527	29,062,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,858,154	2,647,353
買掛金	3,277,790	3,824,165
短期借入金	3,100,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,287,600	1,338,600
未払金	1,843,604	1,749,820
未払費用	458,512	526,156
未払法人税等	63,355	137,127
未払消費税等	—	208,269
預り金	32,569	36,119
賞与引当金	387,006	392,698
設備関係支払手形	191,054	168,482
その他	3,710	27,174
流動負債合計	13,503,357	13,555,967
固定負債		
長期借入金	2,813,900	2,405,300
長期末払金	1,346,495	1,277,428
退職給付引当金	1,259,588	1,303,124
役員退職慰労引当金	196,122	213,314
長期預り金	463,198	432,292
固定負債合計	6,079,305	5,631,460
負債合計	19,582,662	19,187,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金	806,732	811,816
利益剰余金合計	6,522,902	6,527,986
自己株式	△3,153	△3,403
株主資本合計	9,702,320	9,707,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,544	167,868
評価・換算差額等合計	163,544	167,868
純資産合計	9,865,864	9,875,021
負債純資産合計	29,448,527	29,062,449

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
売上高	49,183,617	46,581,630
売上原価		
製品期首たな卸高	2,792,035	—
商品及び製品期首たな卸高	—	2,823,938
当期商品仕入高	50,188	149,187
当期製品製造原価	40,518,706	37,927,231
合計	43,360,929	40,900,356
他勘定振替高	176,134	181,960
商品及び製品期末たな卸高	2,823,938	2,854,390
売上原価合計	40,360,857	37,864,006
売上総利益	8,822,760	8,717,624
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,932,635	2,802,152
保管費	739,371	701,269
広告宣伝費	289,698	276,572
役員報酬	177,257	201,228
給料及び手当	1,747,330	1,714,950
賞与引当金繰入額	135,032	135,699
退職給付費用	96,503	104,645
役員退職慰労引当金繰入額	20,567	21,142
旅費及び交通費	225,103	226,024
貸倒引当金繰入額	—	237,079
減価償却費	115,263	104,526
その他	1,908,438	1,796,606
販売費及び一般管理費合計	8,387,201	8,321,896
営業利益	435,558	395,728
営業外収益		
受取利息	13,123	8,460
有価証券利息	1,312	191
受取配当金	56,075	28,027
補助金収入	15,906	—
雑収入	52,572	54,407
営業外収益合計	138,989	91,087
営業外費用		
支払利息	110,870	118,388
雑損失	1,525	2,977
営業外費用合計	112,396	121,366
経常利益	462,151	365,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
特別利益		
固定資産売却益	—	193
特別利益合計	—	193
特別損失		
固定資産売却損	953	153
固定資産除却損	40,699	38,385
投資有価証券評価損	61,325	—
災害による損失	—	6,020
その他	580	320
特別損失合計	103,559	44,879
税引前当期純利益	358,592	320,763
法人税、住民税及び事業税	150,972	193,952
法人税等調整額	22,280	△23,465
法人税等合計	173,252	170,486
当期純利益	185,339	150,276

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,633	1,474,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,474,633	1,474,633
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,707,937	1,707,937
資本剰余金合計		
前期末残高	1,707,937	1,707,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,707,937	1,707,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,070	229,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229,070	229,070
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,487,100	5,487,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,487,100	5,487,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	766,598	806,732
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,339	150,276
当期変動額合計	40,134	5,083
当期末残高	806,732	811,816
利益剰余金合計		
前期末残高	6,482,768	6,522,902
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,339	150,276
当期変動額合計	40,134	5,083
当期末残高	6,522,902	6,527,986

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,177	△3,153
当期変動額		
自己株式の取得	△976	△249
当期変動額合計	△976	△249
当期末残高	△3,153	△3,403
株主資本合計		
前期末残高	9,663,161	9,702,320
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,339	150,276
自己株式の取得	△976	△249
当期変動額合計	39,158	4,833
当期末残高	9,702,320	9,707,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	293,357	163,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,812	4,323
当期変動額合計	△129,812	4,323
当期末残高	163,544	167,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,357	163,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,812	4,323
当期変動額合計	△129,812	4,323
当期末残高	163,544	167,868
純資産合計		
前期末残高	9,956,519	9,865,864
当期変動額		
剰余金の配当	△145,205	△145,192
当期純利益	185,339	150,276
自己株式の取得	△976	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,812	4,323
当期変動額合計	△90,654	9,157
当期末残高	9,865,864	9,875,021

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。